

介護人材確保対策について

1. 現状

市ではこれまで、介護分野への就業を目指す学生に対する支援、主任介護支援専門員資格の取得や更新に係る費用の助成など、様々な介護人材確保対策に取り組んできた。その結果、居宅介護支援事業所の管理者要件である主任介護支援専門員については、全ての事業所の管理者が資格を取得するなど、運営の継続に一定の成果を上げている。

また、令和8年度からは介護支援専門員への処遇改善や、資格の取得・更新に係る費用の助成、外国人雇用に係る助成の拡充など、介護人材確保対策を強化して実施している。

しかし、依然として介護人材不足は厳しい状況が続いており、入所施設での受入定員の縮小が相次ぐなど、事業者からは「新卒者の採用を増やしたい」、「有資格者にきてほしい」、「高齢者の活用も進めたい」といった声が上がっている。

2. 課題

令和7年度に団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となり、令和22年度頃までは要介護認定者の増加が予測されるため、介護サービスの需要は高まっていくと考えられる。一方、介護人材を確保できず人材不足の状況が続くと、必要な介護サービスの提供が困難となり、家族の介護負担が増加するなど、市民生活全般への影響が懸念される。

また、介護職の給与は国が定める介護報酬がベースとなるため、物価等の上昇分をサービス価格に転嫁できる他の産業とは違い、事業所が独自に介護職の給与を引き上げることが困難であるという構造的な課題がある。

3. 対応方針

人材不足で厳しい状況が続いている介護分野において、人材の確保は喫緊の課題であり、さらなる対応が必要であると捉え、新卒者や高齢者等の就業促進を図るための新たな施策を実施する。

4. 新たな施策の内容

(1) 新卒者の就業促進

新卒者が就職先に市内の介護事業所を選ぶきっかけづくりとして、新卒者が介護事業所へ就業した場合、就業準備金として50万円を支給する（5年未満で退職した場合は一部返金を求める）。

(2) 高齢者・潜在介護人材の就業促進

働く意欲のある高齢者等の就業につながる仕組みのひとつとして、「60歳以上の方」又は「介護関連の資格を有する方で、現在働いていない又は介護以外の仕事をしている方」が介護事業所へ1年以上勤務した場合、就業奨励金として5万円を支給する。

5. 今後の予定

上記の施策について、令和9年度からの実施を目指し、その準備として令和8年度より高校や福祉系の大学への説明、ハローワークと連携して幅広く周知を行う。なお、当該施策の周知等の際は令和9年度予算成立をもって正式決定となる旨を説明する。

※令和8年度介護人材確保対策一覧 参考

令和8年度介護人材確保対策一覧

(単位：千円)

対象	区分	制度内容	R8事業費
市民	介護人材確保事業委託	支所地域における介護に関する入門的研修を開催 R8は清見支所1回、上宝支所1回の計2回開催予定	700
介護事業所団体	介護人材確保促進事業補助金	高山地域介護事業者連絡協議会における人材確保・離職防止に関する事業の実施に必要な経費に対する補助	500
介護事業所	支所地域訪問介護サービス等確保補助金	訪問系介護サービスの提供を行う事業所が、サービスが不足している地域へのサービス提供を行う際の人件費及び移動に係る経費に対する補助 (R7拡充：訪問入浴サービスの補助単価を増額)	4,000
	外国人介護人材雇用支援事業補助金(R8～)	市内介護事業所における外国人の介護人材の雇用に必要な経費に対する補助 (外国人材雇用支援事業補助金(雇用・産業創出課所管)とは切り分けて補助制度を新設)	5,000
介護職員(一般)	介護職員初任者研修受講費補助金	市内介護事業所に介護職員として就労している方で、介護初任者研修を受講した方への研修受講費用とテキスト代に対する補助	170
介護職員(ケアマネ)	主任介護支援専門員等育成・確保支援事業補助金	主任ケアマネの資格取得及び資格更新に係る研修受講費用に対する補助 (R8から対象を主任でないケアマネの資格取得及び資格更新に関する研修にも拡充)	1,200
	ケアマネ処遇改善事業補助金(R8～)	市内介護事業所に従事するケアマネに対する補助	12,000
若者(学生)	介護職のたまごアルバイト支援事業補助金	介護に関わる職種を目指し、自己研鑽として市内介護事業所でアルバイトや介護実習を行う学生に対する補助	200
若者(UIJターン)	若者介護人材地元就業支援事業補助金【UIJターン】(R8～)	UIJターンで市内の介護事業所に就職する方への就業に必要な準備に対する補助 (若者地元就職支援金(雇用・産業創出課所管)とは切り分けて補助制度を新設) R8は介護職への再就業・転職者を対象とした補助制度のみ予算化	500
新規 若者(新卒者)	若者介護人材地元就業支援事業補助金【新卒者】	高校や大学を卒業後に市内の介護事業所に就職する新卒者に対し、50万円の就業準備金を支給	-
新規 高齢者 転職者 再就業者	潜在介護人材・いきいきシニア就業奨励金	市内介護事業所の就業に繋がった高齢者や潜在介護人材に対し、1年以上勤務した場合5万円の就業奨励金を支給	-
合 計			24,270